

「県内自治体の地方版総合戦略の進捗状況と今後の地方創生の在り方」
千葉経済センター【公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金】

目 次

はじめに

1. 地方創生の成果と第2期総合戦略策定に向けた考え方	1
(1) 地方創生の成果に対する政府評価	1
(2) 第2期総合戦略策定に向けた考え方	3
(3) 第1期期間中における千葉県の動向	4
2. 人口ビジョンの検証	6
(1) 人口動態の推計	6
(2) 人口ビジョンの検証	8
3. 地方創生事業の推進状況	9
(1) 地方創生交付金の交付実績	9
(2) 交付金を活用した地方創生事業例	9
4. 千葉県の総合戦略の進捗状況・評価（アンケート結果）	17
(1) 総合戦略の効果検証	17
(2) 各分野の進捗状況	19
(3) 総合戦略策定の効果	23
(4) 次期総合戦略における課題	24
5. 地方創生の成果の検証と今後の課題の整理	25
(1) 東京湾岸地域	26
(2) アクアライン・圏央道沿線地域	27
(3) 成田空港周辺・印旛地域	29
(4) 常磐・TX沿線地域	30
(5) 銚子・九十九里・南房総地域	31
6. 提言	32
(1) 地域の強みの更なるブラッシュアップ及び「選択と集中」の徹底	33
(2) 地域の持続可能性を高める交通インフラ整備の推進	34
(3) 広域連携による効果的なまちづくり	35
(4) KPIの適切な設定とPDCAサイクルによる確実な検証及び事業等の柔軟な見直し	36

はじめに

政府が2014年12月に「まち・ひと・しごと総合戦略」を閣議決定し、地方創生を掲げてからまもなく5年になる。今年度は、各自治体が策定した地方版総合戦略（以下、総合戦略¹と呼称）の最終年度で、この5年間の地方創生の成果を測る重要な年となる。

本調査では、千葉県全体及び5地域別の地方創生の成果（地方版総合戦略の達成状況）を、定量面（人口動態など）及び定性面（市町村アンケート）の両面から検証し、その結果をもとに、次期地方版総合戦略を策定するうえでの提言を取り纏めた。

本稿が、自治体が次期地方版総合戦略を策定するうえで、また地方創生のすべての関係者にとって、少しでも参考になれば幸いである。

1 《用語の解説》

●地方版総合戦略

2014年、政府は人口減少問題の克服や成長力の確保を柱とした『長期ビジョン』及び地方への「ひと」や「しごと」の新しい流れを作り経済の好循環を生み出すための施策である『まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定した。これを受け、全国の各都道府県及び各市町村では、自らの自治体の人口動向に関する分析や将来の人口見通し（2060年まで）などを提示した『人口ビジョン』、及び地域の実情に応じた具体的な振興施策とその達成目標（KPI）を示した『地方版総合戦略』（2015～2019年度）が策定された。また、戦略を推進するにあたり、計画の適切な進行管理を行うべく、PDCAサイクルも合わせて確立することとされた。

●KPI（重要業績評価指標）

“Key Performance Indicator”の略称で、目標達成に向けた進捗状況を正確かつ客観的に検証するために、施策ごとの目標を具体的な数値で示したもの。統計数値で設定するKPIや住民アンケートの結果で設定するKPIなどがある。

●PDCAサイクル

PDCAとは、plan（効果的な戦略の策定）、do（戦略の実施）、check（成果の客観的な検証）、action（施策の見直しや次のplanに向けた改善）の頭文字をとったもの。施策の実施や効果検証について4段階のプロセスを継続的に行うことで、計画の適切な進行管理や課題の洗い出し、事業実施の透明性に繋げる手法。地方創生においては、成果を確実なものとするため、KPIをもとにPDCAサイクルを回すことを基本方針のひとつとしている。

1. 地方創生の成果と第2期総合戦略策定に向けた考え方

(1) 地方創生の成果に対する政府評価

2015年度から始まった第1期地方創生政策において、政府は、4つの基本目標と15の数値目標(KPI)を設定した。4つの基本目標とは、①「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、②「地方への新しいひとの流れをつくる」、③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、④「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」である。全国の自治体は、これを踏まえて、地方版総合戦略を策定し、各地域で地方創生の取り組みを行ってきた。

本年3月に設立された「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』策定に関する有識者会議」で議論された第1期における基本目標に係るKPI15項目のうち、達成できたのは、「若い世代(15～34歳)の正規雇用労働者等の割合」、「安心して結婚・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合」、「居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数」の3項目のみであり、12項目は目標をクリアできなかった。

とりわけ、第1期地方創生政策策定時の大きな課題は、「東京一極集中の是正」であったが、18年中の東京圏²への転入超過数は13.6万人で23年連続の転入超過となるなど、課題解決とはほど遠い結果になった。転入者の内訳をみると、①10代後半や20代の若者が多い、②女性が男性を上回る、③地方の大都市や東京近郊からの転入超過数が多い、等の特徴がみられた。

図表1 第1期における基本目標に係るKPI15項目の達成状況

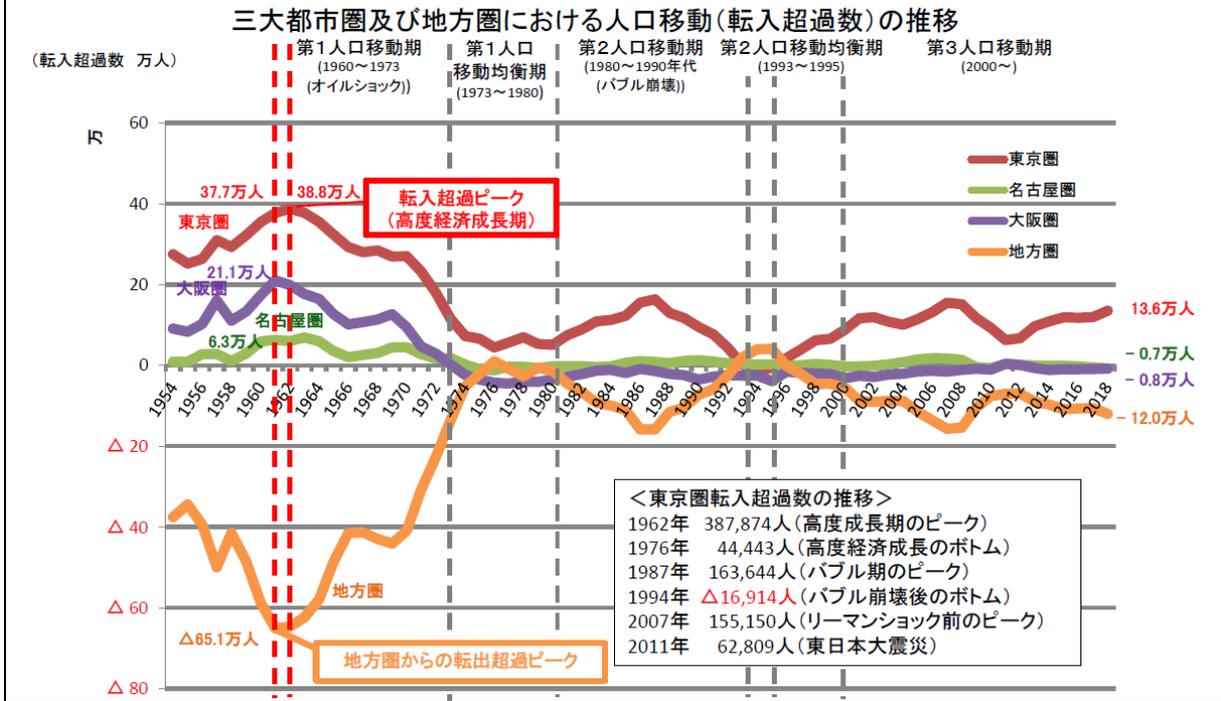
項目	2020年目標(KPI)	現在値	目標を達成できた項目
若者雇用創出数(地方)	5年間で30万人	27.1万人(2017年度推計値) [達成率:90%]	
若い世代(15～34歳)の正規雇用労働者等の割合	全ての世代と同水準	95.0%(2017年)<全世代:95.0%> [達成率:100%]	○
女性(25～44歳)の就業率	77%	74.3%(2017年) [達成率:64%]	
地方・東京圏の転出入均衡 (2013年時点で 転入:466,844人 転出:370,320人 転入超過96,524人)	地方→東京圏転入6万人減	24,159人増加(2018年) [達成率:▲40%]	
	東京圏→地方転出4万人増	14,917人減少(2018年) [達成率:▲37%]	
	東京圏から地方への転出入均衡	135,600人転入超過(2018年) [達成率:▲40%]	
安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合	40%以上	40.5%(2018年3月) [達成率:102%]	○
第1子出産前後の女性の継続就業率	55%	53.1%(2015年) [達成率:89%]	
結婚希望実績指標	80%	68%(2015年) [達成率:0%]	
夫婦子ども数予定実績指標	95%	93%(2015年) [達成率:0%]	
立地適正化計画を作成する市町村数	300市町村	177都市(2018年8月末) [達成率:59%]	
都市機能誘導区域内に立地する施設数の割合が維持又は増加している市町村数	評価対象都市の2/3	63都市/100都市(2018年度) [達成率:94%]	
居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数	評価対象都市の2/3	44都市/65都市(2018年度) [達成率:100%]	○
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口の割合	(三大都市圏)90.8% (地方中枢都市圏)81.7% (地方都市圏)41.6%	(三大都市圏)91.1% (地方中枢都市圏)79.3% (地方都市圏)38.9% (2017年度) [達成率:200%、20%、10%]	
地域公共交通再編実施計画認定総数	100件	24件(2018年8月末) [達成率:24%]	

(出所) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「第1期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に関する検証会の状況報告」

² 一般的に「東京」一極集中と呼ばれているが、人口移動目標の対象は、東京都に神奈川県、埼玉県、千葉県を加えた1都3県の「東京圏」となっている。

図表 2 人口移動の状況

- これまで3度、地方から大都市(特に東京圏)への人口移動が生じてきた。
- 景気が良くなる中で、2018年は、東京圏への転入超過数は、13.6万人を記録。



(出所) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「第1期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に関する検証会の概要について」

（２）第２期総合戦略策定に向けた考え方

国は、第１期の成果検証を受けて、第２期総合戦略（20～24年度）では、取り組みを強化するに当たって、第１期の４つの基本目標を変えない一方で、６つの新たな視点、すなわち、①「地方へのひと・資金の流れを強化する」、②「新しい時代の流れを力にする」、③「人材を育て活かす」、④「民間と協働する」、⑤「誰もが活躍できる地域社会をつくる」、⑥「地域経営の視点で取り組む」を設ける方向としている。新たな６つの視点の概要は以下のとおりである。

①と③については、従来から行ってきた地方移住を推進しつつ、都市に住みながら休日を用いた副業・兼業などで地方での活動にも継続的に関わる「関係人口」の創出・拡大を目指すなど、都市と地方との新たな関わり方を促進し、地方創生の基盤をなす人材の掘り起こしや育成・活躍を支援する。また、企業や個人による地方への寄付や投資等により、地方への資金の流れを強化する。

②については、自動運転やドローンといった最先端技術を地域にかかわらず実用化し、人手不足や生産性の向上といった地方経済の課題を解決するとともに、Society5.0³の実現に結びつける。さらに、持続可能な開発目標（SDGs）の理念「誰一人取り残さない社会の実現」を踏まえ、SDGsを原動力とした地方創生（SDGsに取り組む企業への金融支援、再生可能エネルギーの導入拡大、持続可能な観光など）の推進を図る。

④については、第１期の地方創生事業では、産官学金労言士が連携しつつも地方公共団体が主体となって取り組みを進めてきたが、民間主体で地方創生事業を行う事例が増えてきたことから、今後は民間（NPO法人を含む）との連携も推し進めていく。

⑤では、女性・障がい者・外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現していく。

⑥では、地域経済全体を俯瞰したうえで地域の強みを最大限活用（マネジメント）するべく、地域経済を牽引する企業の競争力強化や生産性向上に向けた取り組みを推進する。

各自治体が策定する次期総合戦略でも、以上のような視点を盛り込むことが求められているが、それぞれの視点において「地域の実情を踏まえた」実現可能な人口ビジョンに基づく総合戦略の策定が必要となる。

³ Society5.0とは、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」と国が定義するもの。例えば、人工知能（AI）により必要な情報が必要なときに入手できるようにすることで、情報アクセスへの障壁をなくすほか、ドローンやロボットを用いて労働・行動範囲の制約をなくすなど、IoTであらゆる人とモノがつながることで新たな価値を生み出す社会の実現を目指す。

(3) 第1期期間中における千葉県の動向

15年度に地方創生事業が始まってから、千葉県ではどのような地方創生の成果があったのであろうか。人口や経済の指標を用いて概観したい。

① 人口

千葉県の19年1月1日現在の人口は627.0万人（全国6位）と、14年末比+7.8万人増加した。この結果、千葉県の全国シェアは5.0%と5年間で+0.1ポイント上昇した。

この間、1都3県の人口は、同期間に+69.2万人増加し、全国シェアは29.0%となり、5年間で+0.7ポイント上昇した。

② 地価

19年1月1日現在の千葉県公示地価（全用途平均）は、前年比+1.1%と6年連続で上昇した。君津市（前年比+5.0%）、木更津市（同+2.4%）などの東京湾アクアラインの接岸都市や浦安市（同+4.2%）、市川市（同+2.4%）など東京近接部で引き続き上昇した。

③ 有効求人倍率

18年中（平均値）の県内有効求人倍率は、保安・警備・土木・建設など現場職種の構造的な人手不足に加えて、インバウンド需要増勢に伴う販売・ホテル関係の求人増加などもあり、1.35倍と14年中（0.89倍）比0.46ポイント上昇し、90年代初のバブル期並みの高水準となっている。

④ 観光客数

千葉県に宿泊する観光客数（延べ宿泊数）は、18年中2,559万人と全国5位で、14年（2,120万人）比+20.7%増加した。このうち外国人客は、412万人（全国6位）で、4年前（267万人）比+54.3%増加した。ただ、県内でも地域間格差が大きいことが今後の課題となっている。

このように、この5年間の千葉県の人口や経済は、世界経済の拡大やアベノミクス、人口の東京一極集中や交通インフラ整備・大型プロジェクトの進展、東京オリ・パラの準備進展などを背景に、県全体として全国平均以上の着実な改善を示し、千葉県全体としては、地方創生の成果が上がっていると言って良い。しかしながら、それらの成果は、詳細は後述するが、県内各地域で一様に進展しているわけではない。人口増加が続く北部と減少に歯止めが掛からない南部や東部との経済格差は、次章以下でみる通り、むしろこの5年間で拡大している。

図表 3 千葉県内の主な経済指標（参考データ）

項目	単位	年次	全国		1都4県合計			千葉県			
				12年比 増減率		シェア	12年比 増減率		シェア	順位	12年比 増減率
面積	km ²	2016	377,972	0.0	19,659	5.2	0.0	5,158	1.4	28	0.0
人口	千人	2017	126,706	▲ 0.6	39,331	31.0	1.8	6,246	4.9	6	0.8
普通会計歳出決算額	百億円	2015	5,073	2.5	1,345	26.5	9.7	169	3.3	9	6.0
県民所得	百億円	2015	40,537	6.6	14,872	36.7	6.9	1,817	4.5	6	8.0
1人当たり県民所得	千円	2015	3,190	7.0	-	-	-	2,920	-	22	7.6
全産業就業者	千人	2015	58,919	▲ 1.2	17,746	30.1	▲ 1.2	2,880	4.9	6	▲ 0.7
農家数 (注)	千戸	2015	2,155	▲ 14.7	250	11.6	▲ 14.0	63	2.9	10	▲ 15.0
農業産出額	百億円	2017	938	8.9	128	13.6	10.7	47	5.0	4	13.2
海面漁業漁獲量	千t	2016	3,264	▲ 13.2	443	13.6	▲ 3.4	115	3.5	7	▲ 27.2
事業所数 (民営)	千か所	2016	5,579	▲ 3.3	1,558	27.9	▲ 2.4	197	3.5	9	▲ 2.1
住宅着工	千戸	2017	965	9.3	361	37.4	7.2	53	5.4	6	14.2
商店数	千店	2016	1,355	▲ 3.6	350	25.8	▲ 2.4	47	3.5	9	▲ 2.1
年間商品販売額	百億円	2015	58,163	21.1	26,125	44.9	23.1	1,351	2.3	9	24.2
工業・製造品出荷額等	百億円	2016	30,204	4.6	5,937	19.7	▲ 3.1	1,140	3.8	7	▲ 8.0
全国銀行預金残高	百億円	2017	74,530	22.2	36,332	48.7	33.1	2,817	3.8	6	16.4
全国銀行貸出金残高	百億円	2017	47,850	14.6	25,718	53.7	17.3	1,384	2.9	7	14.7
病院数	病院	2016	8,442	▲ 1.4	1,798	21.3	0.2	286	3.4	9	2.9
小学校数	校	2016	20,313	▲ 5.3	4,372	21.5	▲ 2.4	816	4.0	7	▲ 3.7
延べ宿泊者	万人	2017	50,960	16.0	11,555	22.7	22.2	2,464	4.8	4	27.5
うち観光目的	万人	2017	26,098	19.4	4,943	18.9	48.2	1,642	6.3	4	24.8
うち外国人	万人	2017	7,969	202.8	2,624	32.9	134.5	368	4.6	6	104.8

(注) 12年比増減率：農家数は2010年比 (出所) 各種統計資料よりちばぎん総合研究所作成

2. 人口ビジョンの検証

(1) 人口動態の推計

総合戦略の推進は、2015年度の開始以降5年目を迎え、19年度はその成果を測る最終年度である。以下ではまず、総合戦略を策定するために各自治体が作成した人口ビジョン（総合戦略の前提条件）の評価を行い、第4章以下で総合戦略の成果に対する評価を行う。

人口ビジョンの検証を行ううえで、今回の調査では、㈱千葉銀行が17年に推計した2020年時点の各市町の人口推計⁴（以下、前回推計）と、今回㈱ちばぎん総合研究所が新たに推計し直した20年時点の人口推計⁵（以下、今回推計）を、県内5地域別に比較する手法を採用した（図表4、5）。本来であれば、各市町村が公表した人口ビジョン値（推計値）と実績値との比較を行うべきであるが、市町村によっては、人口推計値の自然増減（出生－死亡）・社会増減（転入－転出）別の内訳を公表していないことから自然・社会増減別の分析ができないため、千葉銀行推計値による推計値経年比較方式を採用した。

20年時点の人口で今回推計が前回推計を上回っている地域は、「東京湾岸地域」、「常磐・TX沿線地域」、「成田空港周辺・印旛地域」などの都市部であった。前述の通り、人口や経済の東京一極集中傾向が強まる中で、千葉県北部もその恩恵を受けた。都心に比べて住宅が割安な総武線沿線（津田沼奏の杜ほか）、つくばエクスプレス（以下、TX）沿線（柏の葉、流山おおたかの森ほか）、北総線沿線（千葉ニュータウン）などで大規模な宅地開発が相次ぎ、予想を上回るスピードで人口の流入が進んだ。一方、人口が前回推計を下回っている地域は、「アクアライン・圏央道沿線地域」、「銚子・九十九里・南房総地域」など、都市部以外の地域となっている。東京湾アクアラインの接岸地である木更津市や袖ヶ浦市では人口増加の動きがみられたものの、それ以外の地域では自然減の下押し圧力が強かったため、見込んでいた人口の水準には至らず、人口増加地域との差が広がった。

人口増減を自然要因と社会要因に分けてみると、人口増加地域でも、出生率の前提が高過ぎた市町が多かったため自然増減が想定比下振れたが、社会増減では、都市部で軒並み前回推計を上回る人口流入がみられた。また、銚子・九十九里・南房総地域でも、社会減傾向は変わっていないものの、高速道路網の整備や一部市町村の地方創生事業の効果から、減少幅は前回推計よりも縮小した。

⁴ 国勢調査を基に、コーホート・シェア延長法を用いて行った推計（2017年に実施）

⁵ 千葉県毎月常住人口調査を基に、過去のトレンドで推移するものと仮定して2020年の人口を推計

図表 4 人口増減の要因比較

(単位:人)

		2015年 (実績)	2020年 (推計)	2015年比		検証		
						合計	自然 動態	社会 動態
東京湾岸地域	今回推計	2,710,506	2,777,477	66,971	うち自然減少 ▲ 10,585	○	×	○
					うち社会増加 77,556			
	前回推計		2,773,541	63,035	うち自然減少 ▲ 4,970			
					うち社会増加 68,004			
アクアライン ・圏央道沿線地域	今回推計	816,450	799,554	▲ 16,896	うち自然減少 ▲ 19,459	×	×	○
					うち社会増加 2,563			
	前回推計		802,966	▲ 13,484	うち自然減少 ▲ 15,918			
					うち社会増加 2,434			
成田空港周辺 ・印旛地域	今回推計	814,343	815,747	1,404	うち自然減少 ▲ 14,218	○	×	○
					うち社会増加 15,622			
	前回推計		813,100	▲ 1,243	うち自然減少 ▲ 11,986			
					うち社会増加 10,742			
常磐・TX沿線地域	今回推計	1,356,996	1,404,594	47,598	うち自然減少 ▲ 10,329	○	×	○
					うち社会増加 57,927			
	前回推計		1,388,845	31,849	うち自然減少 ▲ 10,193			
					うち社会増加 42,041			
銚子・九十九里 ・南房総地域	今回推計	524,371	487,125	▲ 37,246	うち自然減少 ▲ 29,500	×	×	△
					うち社会減少 ▲ 7,746			
	前回推計		490,338	▲ 34,033	うち自然減少 ▲ 24,935			
					うち社会減少 ▲ 9,098			

- (注) 1. 出所: 千葉県「毎月常住人口調査」および千葉銀行「千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方」をもとに株式会社総合研究所が作成
2. 検証については、「○: 今回推計(絶対値がプラス) > 前回推計」「△: 今回推計(絶対値がマイナス) > 前回推計」「×: 今回推計 < 前回推計」とする

図表 5 5地域の分け方

地域	市町村
①東京湾岸地域	7市 千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市、鎌ヶ谷市
②アクアライン・圏央道沿線地域	8市 2町 木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、大網白里市、長柄町、長南町
③成田空港周辺・印旛地域	8市 6町 成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、山武市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町
④常磐・つくばエクスプレス沿線地域	5市 松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市
⑤銚子・九十九里・南房総地域	9市 9町 1村 銚子市、館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、南房総市、匝瑳市、香取市、いすみ市、東庄町、九十九里町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、大多喜町、御宿町、鋸南町

(注) 5地域の分け方は、「千葉県の30年後の将来像(2013年4月、千葉県経済同友会)」の定義を使用。

(2) 人口ビジョンの検証

県内 54 市町村が作成した人口ビジョン（20 年末人口推計）と今回推計を比較すると、今回推計が人口ビジョンを上回ったのは、「東京湾岸地域」「常磐・TX 沿線地域」、下回ったのは「アクアライン・圏央道沿線地域」「成田空港周辺・印旛地域」「銚子・九十九里・南房総地域」となっている（図表 6）。

とりわけ、銚子・九十九里・南房総地域の今回推計は、自然増減の下振れから人口ビジョンを▲4.0%下回っている。人口ビジョン策定時に、前記のとおり自然増減の基礎となる出生率を極めて楽観的に設定していた自治体が多かった⁶ことによるもの。

図表 6 人口ビジョンの検証

(2015年=100とした人口レベル)

	人口ビジョン	今回推計		
		検証		人口ビジョン比
東京湾岸地域	100.8	○	102.5	+1.7P
アクアライン・圏央道沿線地域	100.4	×	97.9	▲2.5P
成田空港周辺・印旛地域	102.9	×	100.2	▲2.7P
常磐・TX沿線地域	101.4	○	103.5	+2.1P
銚子・九十九里・南房総地域	96.9	×	92.9	▲4.0P

(注) 1. 出所: 千葉県「毎月常住人口調査」および千葉銀行「千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方」「続『千葉県創生』戦略プラン」をもとに株式会社ちばぎん総合研究所が作成

2. 検証については、「○: 今回推計>人口ビジョン」「×: 今回推計<人口ビジョン」とする

⁶ 合計特殊出生率の見通しを 2020 年 1.60、2030 年 1.80、40 年 2.07 など、国の見通しと合わせた市町村が多かった。ちなみに同地域の 2014 年実績は、0.77（御宿町）～1.53（館山市）。

3. 地方創生事業の推進状況

(1) 地方創生交付金の交付実績

総合戦略では、各自治体が地域資源を活用して地域の持続的な成長に向けて施策・事業の推進が求められてきた。

これに対して国は、地方創生交付金を交付し、各自治体の地方創生事業を財政面から支援しており、15年度以降の千葉県内自治体への地方創生交付金の総額は、371件／75.9億円となった(図表7)。

交付実績を県内5地域別にみると、最も多い銚子・九十九里・南房総地域の149件／23.4億円(県内構成比30.8%)と、最も少ない東京湾岸地域(25件／2.7億円(同3.5%))ではかなりの開きがみられる。

これは、都市部とその他の地域では、地方創生の取り組み意欲に温度差がみられるほか、国も都市部以外の地域に対する支援を精力的に行ってきたことによるもの。地方創生の理念として、国が「東京一極集中の是正」を掲げていることを踏まえると、県内でも都市部以外の地域の自治体が地方創生の取り組みを地域活性化のチャンスととらえ、これまで積極的に推進してきたといえる。

(2) 交付金を活用した地方創生事業例

地方創生の大きなテーマとして、地域固有の資源の活用があげられている。各自治体では、交付金を活用しつつ、産官学金労言士の連携体制の下で地域資源の発掘やブラッシュアップに努めてきた結果、全国的にも注目されるユニークな取り組みも生まれている。

代表例として、「まち」の分野では、我孫子市の「手賀沼を核とした水辺のにぎわい創出事業」や鋸南町の「こよう鋸南～廃校利用を核とした『人のつながりと健康のまちづくり』～」、「ひと」の分野では、一宮町の「一宮版サーフォノミクス推進事業」、「しごと」の分野では、佐倉市の「(仮)佐倉市職住近接イノベーション型テレワーク・シェアオフィスプレイス整備計画⁷⁾」、などは、これまでにない斬新な取り組みと評価できる。

⁷⁾ 本年4月に「佐倉市スマートオフィスプレイス“CO-LABO SAKURA”」がユーカリが丘のスカイプラザモール内にオープン。コワーキングスペースやシェアオフィスのみならず、工作機械等を利用できる工房も備えている。

図表 7 地方創生推進交付金の交付状況（自治体別・地域別）

（単位：件、百万円）

(交付金総額)	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合 計		交付金額の 県内構成比 (%)
	先行型		加速化・推進		拠点整備・推進		拠点整備・推進		拠点整備・推進				
	300億円		2,000億円		1,900億円		1,600億円		1,600億円		7,400億円		
千葉県	2	85	17	675	5	1,124	10	153	1	21	35	2,057	27.1
東京湾岸	1	13	8	156	4	46	5	22	7	32	25	269	3.5
千葉市	1	13	3	28	1	3	2	15	3	23	10	82	1.1
船橋市			1	0	2	36	2	2	3	4	8	42	0.6
習志野市			1	32							1	32	0.4
八千代市			2	57							2	57	0.8
鎌ヶ谷市			1	39	1	6	1	5	1	5	4	55	0.7
常磐・T X	2	25	8	102	4	46	7	88	6	280	27	541	7.1
松戸市	2	25	3	63	1	9	3	34	2	26	11	156	2.1
野田市			2	9			1	6			3	15	0.2
柏市			2	15	1	25	2	39	3	240	8	319	4.2
我孫子市			1	15	2	12	1	10	1	14	5	50	0.7
アクア・圏央道	4	68	20	494	8	235	13	138	9	60	54	995	13.1
市原市	1	10	5	106			4	91	2	28	12	235	3.1
茂原市	1	11	2	52	1	57	2	7	1	6	7	133	1.8
木更津市	1	39	2	66	2	40	2	33	3	22	10	200	2.6
東金市	1	8	2	70	1	52	1	2			5	132	1.7
大網白里市			2	40	1	50	1	2			4	91	1.2
君津市			2	1	1	1	2	0	2	3	7	4	0.1
富津市			1	77							1	77	1.0
袖ヶ浦市			1	7	1	36					2	43	0.6
長柄町			1	58							1	58	0.8
長南町			2	17	1	0	1	4	1	0	5	21	0.3
成田空港・印旛	12	90	24	503	15	306	20	283	10	211	81	1,392	18.3
成田市	1	27	1	40							2	67	0.9
佐倉市			2	9	2	31	1	42			5	82	1.1
四街道市	1	21	2	48			1	2			4	71	0.9
白井市	1	30	3	82	1	4	1	6			6	122	1.6
八街市	1	2	1	3	1	0	1	0	1	3	5	8	0.1
富里市	2	10	2	29			1	19			5	58	0.8
山武市	1		1	80	1	3	2	58	2	51	7	193	2.5
酒々井町			3	54	2	75	4	86	2	129	11	344	4.5
栄町	1		5	52	6	85	4	55	4	22	20	214	2.8
神崎町	1										1	0	0.0
多古町	1		1	23	1	54	2	3	1	6	6	85	1.1
芝山町	1		1	63			1	0			3	63	0.8
横芝光町	1		2	19	1	55	2	11			6	85	1.1
銚子・九十九里・南房総	12	164	50	692	27	519	35	428	25	535	149	2,338	30.8
香取市	2	13	4	47	1	61	2	31			9	152	2.0
銚子市			5	54	4	99	6	56	4	98	19	307	4.0
旭市			1	0	1	3	1	4	1	4	4	12	0.2
匝瑳市			3	19	1	2	1	4	1	8	6	32	0.4
勝浦市	1		2	39	2	20	3	20	2	19	10	98	1.3
いすみ市	2	44	5	73	2	11	3	18	2	12	14	158	2.1
館山市			4	56	1	3	1	65	2	90	8	214	2.8
鴨川市			3	26	4	136	3	90	3	105	13	358	4.7
南房総市	2	7	4	38	2	35	3	48	2	44	13	173	2.3
東庄町			1	16							1	16	0.2
一宮町	1	50	2	79	1	30	1	3			5	162	2.1
睦沢町	1	28	4	85	1	5	2	21	1	21	9	160	2.1
長生村			2	19	1	8	1	6	1	38	5	70	0.9
白子町			2	61	1	4	2	29	1	16	6	109	1.4
大多喜町	1		1	7	1	33	3	22	3	67	9	129	1.7
御宿町	2	22	3	56			1	12	1	15	7	104	1.4
鋸南町			3	18	4	68	2	0	1	0	10	85	1.1
九十九里町			1	0							1	0	0.0
合 計	33	445	127	2,622	63	2,275	90	1,111	58	1,138	371	7,591	100.0

(注) 1. 出所：内閣府のデータをもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成。
 2. 連携事業は、代表自治体に件数及び金額、それ以外の自治体は件数のみを記載。
 3. 市川市、浦安市、流山市、印西市は交付金実績なし。

図表 8 交付金を活用した地方創生事業の具体例（県内 54 市町村別）

市町村	分野	事業名
東京湾岸	千葉市	しごと 東京湾海浜振興事業
	船橋市	しごと ふなばしアンデルセン公園を拠点とした交流人口増加・地域経済活性化事業
	習志野市	まち 習志野市公共施設再生計画(地域の未来プロジェクト)
	八千代市	まち 八千代台地域活性化人づくりまちづくり事業
	鎌ヶ谷市	しごと ふるさと名物商品推進事業
常磐・TX	松戸市	まち 松戸市介護人材育成のための事業
	野田市	しごと 新規就業支援事業
	柏市	しごと 地域振興拠点「道の駅しょうなん」再整備計画
	我孫子市	まち 手賀沼を核とした水辺のにぎわい創出事業
アクア・圏央道	市原市	しごと ~観光でつなぐ~「里山しごとづくりプロジェクト」
	茂原市	ひと 地域資源を活用したシティプロモーションと移住定住促進プロジェクト
	木更津市	ひと 子育て世代女性へのICTを活用した人口増加継続事業
	東金市	しごと 九十九里地域観光復活化事業
	大網白里市	まち 大網駅周辺地区活性化促進事業
	君津市	しごと ~“やっかいもの”から“ごちそう”へ~「房総ジビエ」の魅力発信プロジェクト
	富津市	ひと UIターンによる起業・就業者創出事業(移住支援事業・地域しごとマッチング支援事業)
	袖ヶ浦市	しごと 力強い農業基盤整備のための拠点改修プロジェクト
	長柄町	ひと 生涯活躍のまち推進事業
長南町	しごと 「(仮称)渡邊辰五郎記念館」を拠点として創出する新たな町の魅力「和裁のまち・Kimonoタウン長南」	
成田空港・印旛	成田市	しごと ICTの活用とLCC就航地との連携によるインバウンド誘致促進事業
	佐倉市	しごと (仮)佐倉市職住近接イノベーション型テレワーク・シェアオフィスプレイス整備計画
	四街道市	ひと いんぱの玄関口“四街道”交流移住コンシェルジュ事業
	白井市	しごと しらい工業団地PR・地方創生活活性化事業
	八街市	しごと 八街市農業体験インターンシップ事業
	富里市	ひと 子育て支援センターから発信する「英語教育が盛んなまちづくり」事業
	山武市	まち 山武市グローバル人材育成プラットフォーム形成事業
	酒々井町	まち 日本で一番古い町「酒々井」のひとまちづくり
	栄町	しごと コスプレを活用した地域経済活性化事業
	神崎町	しごと 成田空港圏観光振興連携事業
	多古町	ひと 交流・魅力発信から広がる農業担い手確保・移住・定住促進事業
芝山町	ひと スポーツツーリズムDMO構築による新たな産業創出と地域の魅力向上	
横芝光町	まち 横芝駅前情報交流拠点整備事業	
銚子・九十九里・南房総	香取市	しごと 水郷佐原観光人材育成事業
	銚子市	ひと スポーツ合宿誘致を核とした「スポーツタウン」ブランディング事業(事例③)
	旭市	ひと 旭市生涯活躍のまち形成事業(事例①)
	匝瑳市	しごと 世界に羽ばたけ!匝瑳の植木展開事業
	勝浦市	しごと かつら観光まちづくりコンソーシアム整備事業
	いすみ市	しごと 美食の街いすみ~食と農の学校と稼げる力~
	館山市	まち “海辺エリア”への人と資源の集約化によるまちづくり~コンパクトシティによるまちづくり~
	鴨川市	ひと スポーツを通じた地域の稼ぐ力応援計画
	南房総市	まち 南房総市地方創生プラットフォーム形成事業
	東庄町	まち 東庄町「食」のコミュニティ拠点創出事業
	一宮町	ひと 一宮版サーフノミクス推進事業(事例④)
	睦沢町	まち 小さな拠点「むつざわスマートウェルネスタウン」形成事業
	長生村	まち 八積駅を中心とした持続可能なまちづくり事業
	白子町	ひと 移住・定住促進に向けた「元気チャージ」白子町観光活性化事業
	大多喜町	しごと ようこそ大多喜町へ! 大多喜DMCを核とした観光まちづくり「まち・ひと・しごと」創生プロジェクト
御宿町	ひと 生涯活躍のまち推進事業	
鋸南町	まち こよう鋸南~廃校利用を核とした「人のつながりと健康のまちづくり」~	
九十九里町	しごと 九十九里地域観光復活化事業	

(注) 1. 出所: 内閣府の公表資料をもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成。

2. 市川市、浦安市、流山市、印西市は交付金実績なし。

《県内の地方創生事業の好事例》（※交付金を活用していない事業も含む）

①旭市生涯活躍のまち（CCRC⁸）構想

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・診療圏人口 100 万人を誇る旭中央病院の隣接地 3.6ha に計画されている、同院を核とした医療・介護と農業の連携による新たなまちづくり（旭市版 CCRC）。若い子育て世代から高齢者までの多世代が生涯にわたり安心して活躍できるまちを目指し、事業予定者であるイオンタウン(株)を代表とするグループと旭市並びに生涯活躍のまち・あさひ推進協議会によって計画が進められている。 ・行政コミュニティ・健康・居住・商業の 4 つのゾーンから構成され、行政コミュニティゾーンには子どもを中心とした多世代交流ラウンジ、健康ゾーンには旭中央病院と連携したクリニックモール、居住ゾーンには移住者向けと子育て支援住宅及び介護施設の整備・配置がそれぞれ予定されている。生涯活躍のまちの整備により、新たに 500 人規模の雇用創出が見込まれるなど、地域経済にもプラス影響を及ぼすことが期待されている。  <p>(出所) 旭市の公表資料より抜粋</p>
<p>特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・旭中央病院に隣接し、計画地内にクリニックモールや介護施設を有するなど、居住者（移住者）に最高の安心と安全を提供。 ・全国 6 位の産出額を誇る農業を活かし、道の駅「季楽里あさひ」とも連携し、移住者に本格的な農業体験や就農支援を行う。 ・コンパクトな拠点形成を目指すべく、衣食住と仕事及び医療・福祉や生涯学習、コミュニティ活動等の諸機能を 1 か所に集約。
<p>参考にすべき点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源のうち都会の移住希望者にアピールできる資源（医療・介護・農業）を選択し、行政が事業を牽引。 ・事業化の目途がついた段階で、早目に大手デベロッパーと連携し、あるべき機能を具体化。

⁸ CCRC とは、“Continuing Care Retirement Community” の略で、都市部の中高齢者に元気なうちから地方へ移り住んでもらい、生涯にわたって活躍できる場を提供するほか、安心・安全な医療・介護環境の整備とともに子育て世帯の雇用も確保し、多世代の交流を図る街づくりを目指すもの。

② 廃校の利活用（旧長南西小学校）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 17年に廃校となった旧長南西小学校の校舎を利用し、18年7月に「仲間と泊まる学校 ちょうなん西小」がオープン。旧小学校の施設を改装して宿泊室・会議室やカフェなどを設けたほかグラウンドや体育館なども利用できるようにすることで、企業研修やスポーツ合宿に対応できる施設となっている。 ・ ㈱マイナビ地域創生（総合情報サービス業のマイナビ関連）が整備・運営。マイナビグループの情報ネットワークを活かし、U I J ターン者の定着化や新たな雇用創出を通して、交流人口の増加及び移住・定住の促進を目指す。 ・ また、㈱マイナビが展開する「マイナビ農業」とも連携することで、ちょうなん西小での宿泊とセットにした農業体験メニューも提供している。 <div data-bbox="392 855 1412 1144"> <p>宿泊室・会議室・カフェを併設した旧校舎</p> </div> <div data-bbox="427 1167 850 1563"> <p>農業体験ができる田んぼ</p> </div> <div data-bbox="898 1178 1401 1563"> <p>会議利用の様子</p> </div> <p>(出所) ちょうなん西小 ホームページより</p>
<p>特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使われなくなった公共施設を活用し、新たなにぎわい拠点を創出。 ・ 民間事業者のノウハウ・情報ネットワークを活用。人材採用・企業研修事業で豊富な実績を持つマイナビグループが運営することで、企業・ゼミ合宿やスポーツ合宿利用客の誘致につなげるほか、同グループの情報発信力を活かして長南町の魅力を広く発信。
<p>参考にすべき点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き公共施設のマッチングに関する県や地元金融機関との積極的連携。 ・ 進出企業の事業化スピードに呼応した行政サイドの庁内一丸となった迅速な施設貸与の意思決定。 ・ 事業を円滑に進められる体力や行動力のある民間事業者の選定。

③ 銚子スポーツタウン

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃校となった旧銚子西高校を改修して作られたスポーツ合宿施設。 ・ かねてから市内で各種スポーツ活動を展開していた「NPO法人銚子スポーツコミュニティ」がスポーツ合宿を通じた市内への来訪者の増加というコンセプトのもとで計画を立案。 ・ 16年に交付を受けた地方創生関連交付金を活用し、ハード・ソフト面の取組を進め、18年にオープン。 ・ オープン直後は夏休み中のダブルブッキング問題などもあったが、オペレーションが安定化し、オープンから1年間で、104団体、延べ8,492人泊の合宿を受け入れた。 ・ 宿泊施設の収容人数は最大152名で、硬式野球用グラウンドと、野球用室内練習場も兼ねる体育館を備える。野球以外にもラグビーやバスケットボール、バレーボール等の団体の合宿も受け入れている。 ・ 従業員の雇用や食材等の市内での調達など、地域経済にもプラスの効果を及ぼしている。 ・ 夏休み以外の平日の稼働率引き上げが課題として残る。 <div data-bbox="464 987 1366 1547" style="text-align: center;">  <p>銚子スポーツタウンの全景</p> </div>
<p>特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金の申請手続きや市有財産であるグラウンド等の迅速な無償貸与手続きなどといった行政による強力なバックアップ体制。 ・ 空き公共施設の利用による事業者のハード整備負担の軽減。 ・ 地域金融機関による支援体制・コンサルティングの実施。
<p>参考にすべき点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「野球のまち」という銚子のブランド力を「地域資源」として活用。 ・ 関東圏高校野球部へのマーケティング調査など、事業化に向けた周到的な事前調査。 ・ 事業化やオープン後の集客に向けた行政及び地元金融機関の全面的なバックアップ。

④一宮版サーフonomix

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一宮町は、年間 64 万人が訪れる全国有数のサーフポイントが存在し、サーフィン国際大会が開催されるなど、広く国内外のサーファーに親しまれ、オリンピック競技が開催される。 ・一宮町で盛んなサーフィンを活用し、交流人口の増加・商業振興を図るほか、移住者増加を目指す事業として、サーファーを中心とした経済循環（一宮版サーフonomix）を生み出す事業を進めている。 ・移住定住の促進に向けては、中心市街地にシェアオフィス“SUZUMINE”を整備。一宮町及び町の民間事業者の出資により設立された「㈱一宮リアライズ」が管理運営を担っている。 ・海岸周辺のサーフィンショップが建ち並ぶエリア「サーフストリート」では、認知度向上による交流・定住人口の増加により、新たな店舗や宿泊施設等の民間開発が進んでいる。 ・町の人口推移をみると、周辺市町村が減少するなかにあつて、2017年：11,719人→18年：11,774人→19年：11,809人（※いずれも6月時点）と微増傾向にあり、中でもとりわけ若い世代の移住者が増え始めており、町内小学校の児童数は、2014年：658人→18年：675人と+2.6%増加している。
<p>特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根差す「サーフィン文化」という特徴的な地域資源を活かした、一点特化型のまちづくり。 ・外房線快速電車の始発駅で、都内（東京駅まで直通約80分）への通勤が可能な上総一ノ宮駅を有する立地環境。
<p>参考にすべき点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源である「サーフィン」を最大限活かしたまちづくり。 ・オリンピック招致に繋がった国内・国際大会の開催など、粘り強い招致活動。

⑤古民家の再生（大多喜町まるがやつ）

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・築 200 年の古民家を「一棟貸し&体験型宿泊施設」として改装。周りを里山が囲い、母屋のほか蔵もあるなど、元の風情を存分に活かした施設。 ・㈱人と古民家が古民家を改修し 17 年 4 月にオープン。宿泊施設は母屋を改修した「萱」（定員 6～15 名）のほか、蔵を改修した「蔵」（定員 2～4 名）からなる。 ・利用状況は、夏場は特に利用者が多く 8 割ほどの稼働率となっている。客層はファミリー層が多いが、IT 企業などの企業研修や海外からの来訪客もみられる。 ・地元のゴルフ場と連携し、まるがやつ宿泊とゴルフプレーのセットプランを提供。 ・19 年 7 月には敷地内にキャンプ場もオープンし、より幅広い集客を目指す。 
<p>特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「空き古民家を活用した地域活性化」というコンセプト。 ・施設の整備や PR（古民家の魅力を伝えるセミナーなど）・集客にあたっては、地元金融機関が積極的に関与。
<p>参考にすべき点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・里山や古民家といった地域固有の資源に着目した新たな観光拠点。 ・金融機関などと幅広く連携して事業を推進。 ・繁忙期の売上で運営を維持しうるメリハリのある宿泊等料金体系。

4. 千葉県の総合戦略の進捗状況・評価（アンケート結果）

県内における総合戦略の進捗状況及び次期総合戦略に向けた課題などを明らかにするために、県内市町村を対象にアンケート調査を実施した。

なお、今回のアンケートの設問は、千葉県内の地方創生事業の進捗を評価するため、内閣府まち・ひと・しごと創生本部が3月27日付で公表した「地方版総合戦略の進捗状況等に関する調査結果」（以下、全国調査）に倣って設定し、全国の自治体との比較を行った。

調査概要及び調査結果は以下の通り。

【調査概要】

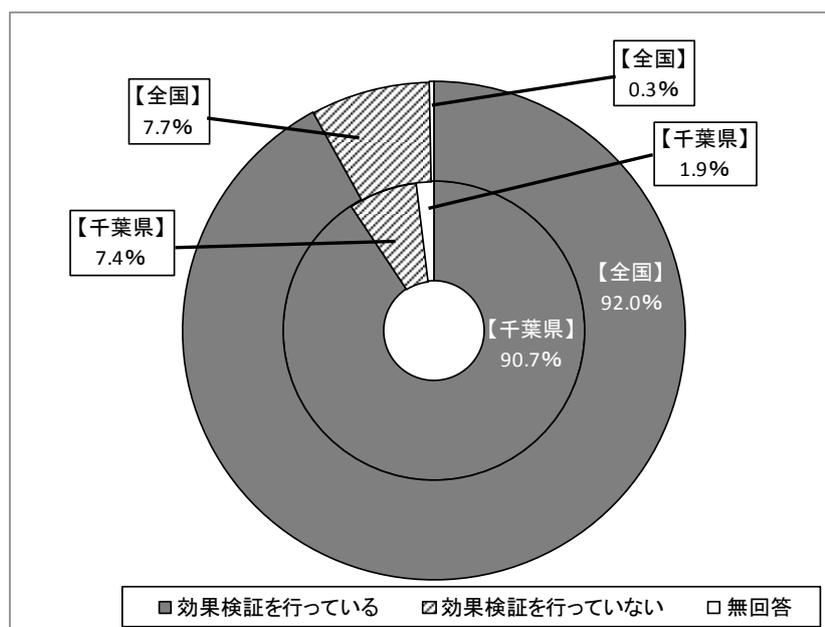
	今回アンケート調査	(参考) 全国調査
調査時期	2019年5月10日～6月13日	2018年9月1日時点
調査の手法	郵送配付、郵送回収	調査票による回答 (メール、FAXで提出)
調査対象	千葉県内の54市町村	全国の地方公共団体1,788団体
回収状況	すべての自治体より回答 (有効回答率100%)	1,785団体

(1) 総合戦略の効果検証

①効果検証の実施状況

総合戦略の効果検証についてみると、「効果検証を行っている」が90.7%(49自治体)と、全国調査(92.0%)とほぼ同様の結果となった。

図表9 効果検証の実施状況



② 検証機関の設置状況

総合戦略の効果検証に向けた検証機関の設置は、「地方版総合戦略策定時に設置した総合戦略推進組織をそのまま活用」が 63.0%（全国比+7.4 ポイント）と最も多く、「地方版総合戦略時に設置した総合戦略推進組織を変更して活用」（18.5%）、「新規に設置」（9.3%）が続いた。「設置していない」と回答した割合は、3.7%で全国（6.9%）を下回った。

図表 10 検証機関の設置状況

(単位: %)

	千葉県 (n=54)	全国比	全国 (n=1,785)
	地方版総合戦略策定時に設置した総合戦略推進組織をそのまま活用	63.0	+7.4P
地方版総合戦略策定時に設置した総合戦略推進組織を変更して活用	18.5	▲4.1P	22.6
新規に設置	9.3	▲3.5P	12.8
設置していない	3.7	▲3.2P	6.9
無回答	5.6	+3.5P	2.1

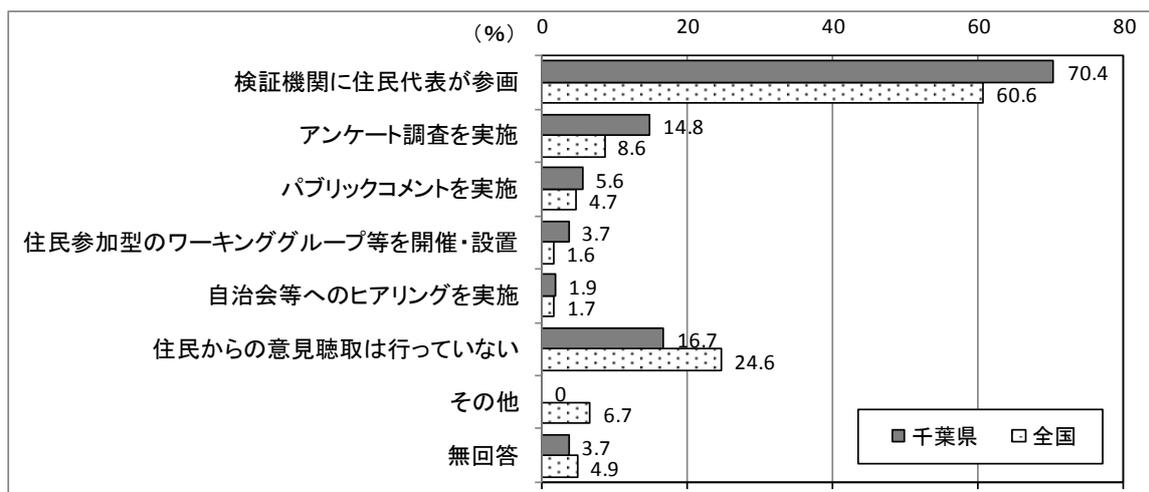
③ 住民からの意見聴取

効果検証に向けた住民からの意見聴取の状況は、「検証機関に住民代表が参画」が 70.4%と、全国（60.6%）を 9.8 ポイント上回った。

それ以外にも、アンケート調査など、意見聴取を行っている全ての項目において、千葉県が全国を上回っている。

一方、「住民からの意見聴取は行っていない」は 16.7%で全国（24.6%）を下回った。

図表 11 住民からの意見聴取



(2) 各分野の進捗状況

総合戦略における施策・事業は自治体によって異なり、一律に比較することは難しいため、今回のアンケートでは、総合戦略における、まち・ひと（結婚・出産・子育てを含む）・しごとの3つのカテゴリー⁹に係る10分野の進捗状況を調査した。

各分野の総合戦略の進捗状況は、県内を5地域に分けて地域特性を分析した。

図表 12 3つのカテゴリーに係る10の分野

カテゴリー	分野	KPIの例
まち	まちづくり (防災・危機管理及び防犯・交通安全・消費生活及び環境保全)	空き店舗解消数、空き店舗活用数、空き家解消数、空き家活用数
	交通ネットワーク (交流基盤・交通の整備)	コミュニティバス、デマンドタクシー等利用者数、交通量
	地域コミュニティ (医療・健康・福祉・地域社会)	小さな拠点形成数、地域運営組織形成数、健康寿命、平均寿命
ひと	移住・定住	移住者数、U I J ターン者数、移住相談件数、移住体験件数、域内産業新規就職者数
	教育・文化・スポーツ	自治体内大学進学者数、自治体内大学進学率、地域文化による交流人口、スポーツ合宿受入数
	結婚・出産	出生者数、合計特殊出生率、平均初婚年齢、既婚率、未婚率
	子育て	待機児童数、子育て支援センター設置数、相談件数、ワークライフバランスに取り組む企業数
しごと	農林水産業 (農林水産業振興及び雇用・人材育成)	農林水産業従事者数、農林水産物販売額、農林水産物海外輸出額、輸出品目数等
	観光 (観光振興及び雇用・人材育成)	観光入込客数、観光消費額、外国人観光入込客数、外国人観光消費額、延べ宿泊者数等
	経済産業 (産業振興及び雇用・人材育成)	企業誘致数、起業・創業数

◆進捗度の定義◆

- ・アンケートでは、各分野の進捗状況を6段階（S：目標以上、A：概ね目標を達成、B：目標達成に向けて順調に推移、C：やや目標達成困難、D：目標達成困難、E：目標未設定）で回答を求めた。なお、質問方法及び内容は、全国調査と同一とした。
- ・このうち、(S+A+B)を「順調に推移」と捉え、本レポートではこの割合の合計を「進捗度」とした。

⁹ 内閣府は総合戦略の基本目標を4つのカテゴリー（「まち」「ひと」「しごと」「結婚・出産・子育て」）に分類しているが、本調査では「結婚・出産・子育て」を「ひと」における一分野としてみることにする（同様の考え方で総合戦略を策定している自治体もみられる）

図表 13 地域・カテゴリー・分野別の進捗度

(単位: %)

地域	カテゴリー・分野	n	まち			ひと				しごと					
			まちづくり	交通ネットワーク	地域コミュニティ	移住・定住	教育・文化・スポーツ	結婚・出産	子育て	農林水産業	観光	経済産業			
千葉県全体		54	51.9	51.8	48.2	55.6	49.5	46.3	48.2	35.2	68.6	64.8	66.7	63.0	64.9
①東京湾岸地域		7	66.7	57.1	57.1	85.7	42.9	42.9	28.6	28.6	71.4	66.7	42.9	71.4	85.7
②アクアライン・圏央道沿線地域		10	53.3	70.0	40.0	50.0	55.0	50.0	70.0	30.0	70.0	73.3	80.0	80.0	60.0
③成田空港周辺・印旛地域		14	57.1	50.0	71.4	53.8	50.0	38.5	50.0	35.7	78.6	57.1	76.9	38.5	69.2
④常磐・TX沿線地域		5	53.3	40.0	40.0	80.0	50.0	40.0	40.0	80.0	40.0	66.7	60.0	80.0	60.0
⑤銚子・九十九里・南房総地域		18	40.7	44.4	33.3	44.4	48.6	55.6	44.4	27.8	70.6	64.8	66.7	66.7	64.7
全国		1,785	52.4	52.5	47.0	57.7	58.5	60.8	56.3	42.2	74.5	63.8	61.5	67.9	62.1

(注) 網掛けは全国を上回っている項目

① 「まち」の進捗度

「まち」の進捗度は51.9%と全国(52.4%)とほぼ同水準。

5地域別にみると、銚子・九十九里・南房総地域を除く全ての地域が全国を上回り、とりわけ、人口増加テンポの大きい東京湾岸地域(66.7%)の水準の高さが目立つ。

分野別にみると、「まちづくり」では、空き店舗を活用した賑わい創りなどで先行するアクアライン・圏央道沿線地域や東京湾岸地域が全国を上回った。また、「交通ネットワーク」でも、成田空港周辺・印旛地域(圏央道の神崎IC~大栄JCT間開通)や東京湾岸地域(外環道千葉県区間開通)で全国を上回った。「地域コミュニティ」では、地域包括ケアシステムが進む東京湾岸地域(千葉市幸町団地など)や常磐・TX沿線地域(柏市豊四季台団地など)が全国を上回った。

② 「ひと」の進捗度

「ひと」の進捗度は49.5%と全国(58.5%)を大きく下回っており、5地域別にみても全国を上回っている地域はない。

分野別にみると、「移住・定住」が46.3%と全国(60.8%)を▲14.5ポイント下回ったが、郡部のほか都市部でも目標値が高い(あるいは無い)自治体が多かったことが影響した模様。「教育・文化・スポーツ」では、アクアライン・圏央道沿線地域が唯一全国を上回ったが、里山・トロッコ列車を活用した文化イベントやアクアラインマラソン

大会の活況などが牽引したとみられる。「結婚・出産」では、子育て世代の流入が続く常磐・TX沿線地域が全国を大きく上回った。「子育て」は、総じて水準が高くなっている。進捗度の違いは待機児童数の減少度合いが影響しているとみられるが、成田空港周辺・印旛地域の進捗度が特に高くなった。

③ 「しごと」の進捗度

「しごと」の進捗度は64.8%と全国（63.8%）を上回った。

分野別にみると、「農林水産業」は、郡部を中心に全国を上回ったが、これは東京圏の人口増加から県産農産物の需要が高まっていることなどが背景にあるとみられる。

「観光」も全国を上回る県内地域が多かったが、成田空港周辺・印旛地域では、成田市へのインバウンド観光客の集中から全国を下回り、外国人客の周遊に課題を残した。「経済産業」では、人口増加が続く都市部を中心に全国を上回った。

千葉県が「まち」、「ひと」の категорияで全国を下回る評価となった背景には、KPIの人口社会増数や出生数などで、都市部を中心に高い目標を設定した自治体が多く（図表14の網掛け部分）、実績値が目標値に達しない自治体が少なくなかったことが主因とみられる。

なお、KPIの達成度とアンケートの回答を比較すると、後者は担当者の判断が入ることから、両者の動きが異なるケースがあることにも留意が必要である。KPIの達成度とアンケートの回答に乖離がみられるのは、KPIの実績値が高めの目標値に達していないものの、実績値自体は上向き傾向にあることをアンケート調査では担当者が評価したことも影響した可能性がある。

また、KPIの設定は各自治体が独自に行っており、県外の自治体の中には、KPIの数が県内の自治体よりも圧倒的に多く、定性的KPI（市民アンケート）の結果も含め、全てのKPI実績値を毎年公表している自治体もある。こうした住民目線でのKPI運営については、見習うべき点も多いと考える。

図表 14 地方版総合戦略における KPI の設定と達成状況の比較

カテゴリー	KPI項目	八千代市				成田市				宮城県岩沼市			
		目標	現状⇒目標の変化率	実績	KP評価	目標	現状⇒目標の変化率	実績	KP評価	目標	現状⇒目標の変化率	実績	KP評価
ひと	保育園待機児童数	42人(2015年)→0人(2019年)	△42人(5歳未満人口8,146人の0.5%)	144人(2018年4月)	×	130人(2014年)→0人(2019年)	△130人(5歳未満人口6,012人の2.2%)	15人(2018年)	×	130人(2014年)→0人(2019年)	△130人(5歳未満人口1,956人の6.6%)	15人(2018年)	×
	人口動態における社会増減数					3,000人増(2015年→2019年)	+3,000人(国勢調査人口131,190人の2.3%<年+0.6%>)	1,695人(2015→2018年)	×	284人(2014年)→284人以上(2019年)	284人(国勢調査人口44,678人の0.6%)	56人(2016年)	×
	年間出生数					1,266人(2014年)→1,450人(2019年)	+184人(国勢調査人口131,190人の0.14%)	1,107人(2018年)	×	363人(2014年)→350人(2019年)	△13人(国勢調査人口44,678人の△0.03%)	382人(2016年)	○
しごと	認定農業者数	78人(2014年)→93人(2019年)	+15人(14年認定数の19.2%)	81人(2017年度)	×	312人(2014年)→327人(2019年)	+15人(14年認定数の4.8%)	306人(2017年度)	×				
	シルバー人材センター登録者数	600人(2014年)→800人(2019年)	+200人(14年登録者数の33.3%)	613人(2017年度)	×	39,055人(2014年)→45,695人(2019年)	+6,640人(14年登録者数の17.0%)	44,571人(2018年度)	×				
	市内事業所従業者数					81,168人(2012年)→92,000人(2019年)	+10,032人(12年従業者数の13.3%)	87,039人(2016年6月)	×	15,249人(2014年度)→16,000人	+751人(14年従業者数の5.0%)	15,670人(2018年度)	×
	観光入込客数					1,402万人(2014年)→1,500万人(2019年)	+98万人(12年実績の7.0%)	1505万人(2017年)	○	230万人(2014年)→253万人(2019年)	+23万人(14年実績の10.0%)	224万人(2016年)	×
まち	人口1万人あたり犯罪発生件数					141.4件(2014年)→135.0件(2019年)	▲6.4件(14年犯罪件数の▲4.5%)	94.2件(2018年)	○				
	自主防災訓練の訓練率									46%(2014年度)→60%(2019年度)	+14ポイント	39%(2016年度)	×
	自市に愛着があると感じる市民の割合									70%(2019年)	※総合戦略策定にあたり初めて実施した調査	78.1%(2016年)	○
	広域行政の推進に関する満足度									4.113%(2014年度)→4.113%以上(2019年度)	現状維持	4.157%(2015年度)	○

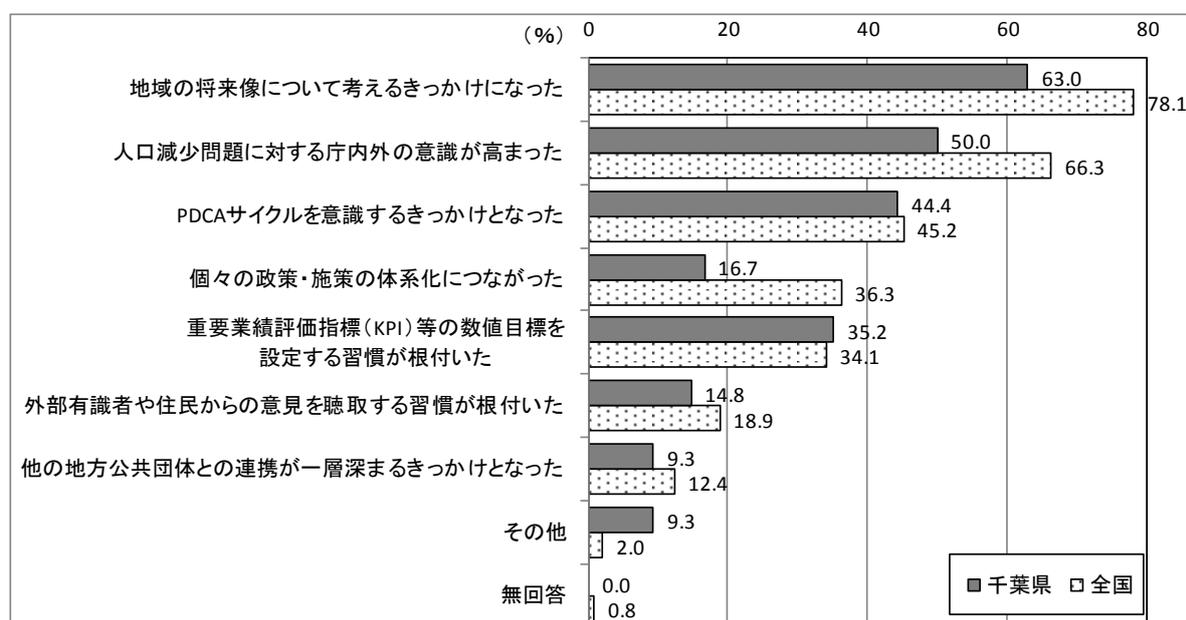
(注) 1. 出所：各市の総合戦略及び各種統計資料等より(株)ちばぎん総合研究所が作成
 2. 濃い網掛け部分は3市のうち最も目標設定が高い項目、薄い網掛け部分は2番目に目標設定が高い項目

(3) 総合戦略策定の効果

総合戦略の策定効果についてみると、「地域の将来像について考えるきっかけになった」が63.0%で最も多く、「人口減少問題に対する庁内外の意識が高まった」(50.0%)、「PDCAサイクルを意識するきっかけとなった」(44.4%)が続いた。

全国と比較して千葉県の実績が特に低い項目については、「個々の政策・施策の体系化につながった」(全国比▲19.6ポイント)、「人口減少問題に対する庁内外の意識が高まった」(同▲16.3ポイント)、「地域の将来像について考えるきっかけになった」(同▲15.1ポイント)などとなっており、地域の将来像や人口減少問題に対する課題は認識しているものの、現時点では政策の見直しや体系化には繋がっていない可能性も考えられる。

図表 15 総合戦略の策定に伴う効果

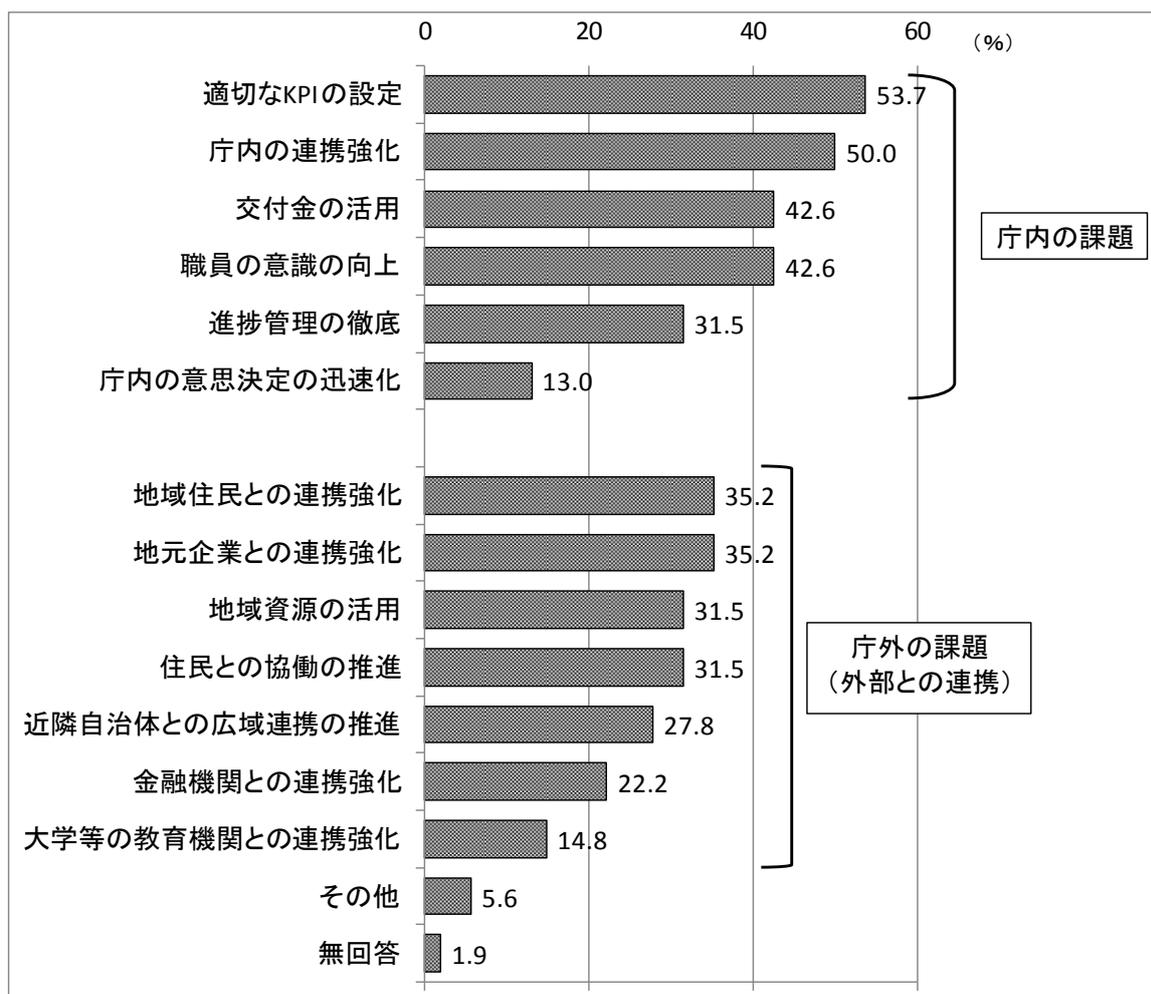


(4) 次期総合戦略における課題

次期総合戦略における課題についてみると、「適切なKPIの設定」が53.7%で最も多く、「庁内の連携強化」(50.0%)、「交付金の活用」と「職員の意識の向上」(いずれも42.6%)が続いた。

上位の項目は、庁内の課題に関するものが多く、庁外(外部組織・住民など)との連携に関する項目は中位以下のものが多い。

図表 16 次期総合戦略における課題(千葉県全体)



5. 地方創生の成果の検証と今後の課題の整理

本章では、地域別の地方創生の成果を改めて検証するとともに、今後の課題について整理したい。地方創生の地域・カテゴリー・分野別の進捗度を図表13にまとめたが、次の図表17は、県内市町村と全国平均との差を整理したものである。

カテゴリー・分野の各項目が全国比10ポイント以上上回っている(◎)のは13項目、同10ポイント未満上回っている(○)のは17項目、同10ポイント未満下回っている(△)のは29項目、同10ポイント以上下回っている(×)のは19項目となっている。

図表17 地方創生の地域・カテゴリー・分野別進捗度の全国比較

地域	カテゴリー・分野	まち			ひと				しごと				
		まちづくり	交通ネットワーク	地域コミュニティ	移住・定住	教育・文化・スポーツ	結婚・出産	子育て	農林水産業	観光	経済産業		
千葉県全体		△	△	○	△	×	△	×	△	○	○	△	○
①東京湾岸地域		◎	○	◎	◎	×	×	×	×	△	○	×	◎
②アクアライン・圏央道沿線地域		○	◎	△	△	△	×	◎	×	△	○	◎	△
③成田空港周辺・印旛地域		○	△	◎	△	△	×	△	△	○	△	◎	×
④常磐・TX沿線地域		○	×	△	◎	△	×	×	◎	×	○	△	◎
⑤銚子・九十九里・南房総地域		×	△	×	×	△	△	△	×	△	○	○	△

(注)表中の符号は以下の基準による

- ◎:進捗度が全国比上回っているもの(差異が10ポイント以上)
- :進捗度が全国比上回っているもの(差異が10ポイント未満)
- △:進捗度が全国比下回っているもの(差異が10ポイント未満)
- ×:進捗度が全国比下回っているもの(差異が10ポイント以上)

符号	項目数
◎	13
○	17
△	29
×	19

(1) 東京湾岸地域

① 地方創生の評価

東京湾岸地域の20年末人口は、人口ビジョンを+1.7%上回る見込みである。

一方、地方創生の進捗度について、各自治体による自己評価をみると、「まち」の 카테고리及び「しごと」の 카테고리は全国を上回ったが、「ひと」の 카테고리では全国を下回った。

「まち」の 카테고리では、18年6月の外環道千葉県区間（三郷南IC～高谷JCT間）の開通などにより「交通ネットワーク」の分野が高評価であった。「まちづくり」の分野でも、千葉駅や船橋駅などの駅前整備による賑わい創出などが奏功して高評価となっている。「地域コミュニティ」の分野でも、千葉市などでの地域包括ケアシステムの進展などから、高評価となった。

「しごと」の 카테고리では、「経済産業」分野の評価が高い。人口増加に伴う雇用・所得の増加に加え、インキュベーション施設（ベンチャープラザ船橋など）の支援による起業の増加¹⁰も奏功。「観光」分野では、訪日外国人旅客の増加を追い風に観光入込客数の増勢¹¹が続いている。

「ひと」の 카테고리では、「結婚・出産」分野の評価の低さが目立った。

② 今後の課題

「しごと」では、人口増加が続くなかで、雇用・所得環境は当面堅調に推移する可能性が高い。この間、評価が低い農林水産業については、生産緑地の2022年問題¹²への対応など、都市型農業の持続可能性を高める取り組みが求められる。

「ひと」では、この地域の評価が低いのは、流入する人口対比で、保育園整備などの子育て支援策が追いついていないことを意味する可能性が高い。各自治体では各種支援策を拡充してきているものの、乳児養育手当など手厚い支援を行っている江戸川区など、人口流入の多い都内エリアの取り組みを参考にする必要もある。

「まち」では、人口増加に応じた社会インフラの整備を継続的に行うことが重要であるが、急増する高齢者対策として、地域包括ケアシステムの確立を急ぎ、高齢者が現在住んでいるまちで、安心安全に暮らせる環境をできるだけ早く整備する必要がある。

¹⁰ 2014～16年の創業比率は、東京湾岸地域7自治体中の5自治体が千葉県平均を上回る

¹¹ 東京湾岸地域の観光入込客数 2015年7,592万人→2017年7,840万人

¹² 生産緑地とは、市街化区域内の農地で「良好な生活環境の確保に相当の効果があり公共施設等の敷地に供する用地として適しているもの」「500㎡以上の面積」「農林業の継続が可能な条件を備えているもの」といった条件を備えたもので生産緑地法3条に基づき市町村が指定を行う。1992年以降に生産緑地の指定が始まったが、同法には指定後30年が経過すると自治体への買取申し出（買取しない場合は、最終的に指定解除）が可能になるとの規定があり、きたる2022年に高齢化や担い手不足などを理由に都市農家などが保存する生産緑地の一部が指定解除され、農転・宅地化される可能性がある

(2) アクアライン・圏央道沿線地域

① 地方創生の評価

アクアライン・圏央道沿線地域の 20 年末人口は、人口ビジョンを▲2.5%下回る見込みである。

一方、地方創生の評価は、「まち」及び「しごと」は全国をやや上回ったが、「ひと」は全国をやや下回った。

「まち」では、「まちづくり」の評価が高水準高く、アクアライン通行料金引下げ効果で人口流入が進む木更津市や袖ヶ浦市などで、商業施設の新増設が相次いだ¹³ことが背景にあるものとみられる。一方、「交通ネットワーク」の評価は全国をやや下回った。2013 年の圏央道（木更津東 I C～東金 J C T 間）の開通によって、圏央道の周辺自治体は、総じて評価は高まったものの、圏央道のインターチェンジから離れている自治体の評価が低かった。

「しごと」では、「農林水産業」及び「観光」の評価が高かった（いずれもアクアライン通行料金引下げや圏央道・木更津東 I C～東金 J C T 間の開通による効果）のに対し、「経済産業」の評価は内陸部を中心に全国をやや下回った。地区別にみると、京葉臨海コンビナートの素材型産業で生産能力適正化や新素材の開発による収益力向上が進んでいる¹⁴ことなどを背景に、湾岸自治体は評価が高かったが、内陸部では、電機産業による国内拠点撤退の影響（アベノミクス後も国内回帰せず）などから、評価が低くなるなど、二極化がみられた。

「ひと」では、「教育・文化・スポーツ」の評価が県内 5 地域で唯一全国を上回った。市原市や木更津市、茂原市が「歴史・文化・スポーツの振興」を総合戦略の施策として掲げるなど、里山文化や歴史、トロッコ列車、ゴルフ場など地域資源を活用した取り組みが展開されている。一方、「移住・定住」の評価は、交流人口の増加が定住人口の増加に繋がっていないことから、全国を下回った。

② 今後の課題

「まち」や「しごと」で地域全体がアクアライン通行料金引下げ効果やインバウンド観光客増加効果を楽しむためには、圏央道全通を予定（24 年度）通り確実に進めて成田・羽田両空港への好アクセス地としてのメリットを最大限に活かすと同時に、圏央道からのアクセス道路の更なる整備により人やモノの流れを促進することが重要である。この地域には規模の小さな自治体が多いことから、広域連携による地域の魅力向上の視点も欠かせない。市原市では、総合戦略の施策として「君津市・大多喜町との広域観光連携」を、また東金市でも「九十九里地域の広域連携」を掲げているが、同地域における水平展開が期待される。

「ひと」の分野で移住定住を促進するためには、交通インフラの整備のほか、各地の新たな魅力創造が重要。長南町では、廃校となった旧長南西小学校を賑わい拠点にリノベーションして、移住・定住に結び付ける取り組みが行われている（13 ページ、事

¹³三井アウトレットパーク木更津の増床（2014 年 7 月、2018 年 10 月）、イオンモール木更津の開業（2014 年 10 月）など

¹⁴高機能樹脂製造設備の稼働（住友化学）、汎用樹脂プラントの新設（三菱ケミカル）など

例②を参照)。こうした地域独自の資源を活用した取り組みが域内に広がっていくことが望まれる。

(3) 成田空港周辺・印旛地域

① 地方創生の評価

成田空港周辺・印旛地域の 20 年末人口は、人口ビジョンを▲2.7%下回る見込みである。

一方、地方創生の評価は、「まち」が全国を上回ったが、「ひと」及び「しごと」は全国を下回った。

「まち」の分野では、「交通ネットワーク」の評価が、15 年の成田空港第 3 ターミナルのオープンに伴う LCC の増便や、同年の圏央道（大栄 JCT～神崎 IC 間）の開通など交通インフラの充実を背景に高水準であった。「まちづくり」及び「地域コミュニティ」の評価は、市町間で評価にバラツキがみられたことから、地域全体の平均値としては、全国をやや下回った。

「しごと」の分野では、「農林水産業」及び「経済産業」の評価が全国を上回った。同地域は日本有数の農業地帯であり、農業産出額が増加している¹⁵ほか、成田空港の航空関連需要の増加に伴い、空港周辺で大型物流施設の新設が相次ぐなど経済活動が活発化した。一方、「観光」の評価は、市町間の評価のバラツキから全国を大幅に下回った。

「ひと」の分野では、「子育て」の評価が高水準であった。酒々井町の中心市街地における子育て支援の拠点づくりや、神崎町における発酵体験事業など地域独自の取り組みが奏功した。一方、「移住・定住」の評価は市町間でバラツキがみられた結果、平均値としては低水準であった。

② 今後の課題

空港機能強化の恩恵（成田市を中心としたインバウンド観光客増加、空港雇用者増加など）を空港周辺地域が全体として、どのように取り込むかが、「まち」「ひと」「しごと」の全ての評価を左右するカギとなる。

特に新たな雇用者の取り込みは、定住人口の維持・増加につながることから、今後は、空港周辺市町が一体となって地域の魅力の向上や、住みやすい環境の整備を進める必要がある。外国人観光客取り込みのためには、地場産業である農業を活かした体験観光など、地域の魅力向上や 2 次交通（域内交通）の更なる整備、地域が一体となった情報発信も欠かせない。

また、国家戦略特区制度を活用して誘致した成田市の医学部・医学部附属病院は、医療関連産業の集積も通じて、この地域の「まち（地域包括ケアシステムなどの地域コミュニティ）」「ひと（移住・定住）」「しごと（経済産業）」を底上げする可能性がある。

¹⁵ 年間農業産出額が 100 億円を超える市町の合計額は、2014 年：903 億円→2016 年：1,036 億円と増加（農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」）

(4) 常磐・T X沿線地域

① 地方創生の評価

常磐・T X沿線地域の20年末人口は、人口ビジョンを+2.1%上回る見込みである。

一方、地方創生の評価は、「まち」及び「しごと」の評価は全国を上回ったが、「ひと」は全国を下回った。

「まち」では、「地域コミュニティ」の評価が高水準であった。豊四季台団地などで地域包括ケアシステムの成熟化が進んでいるほか、柏の葉キャンパス駅などT X沿線でICTを用いた「公・民・学」連携の地域づくりが進んでいる。また、JR柏駅周辺でも駅前再開発事業により新たな交流の場の創出が進んでいる。なお、「交通ネットワーク」の評価が低いのは、そもそも目標値を設定していなかった自治体がこの地域に多かったことによるものであり、目標を設定している自治体の評価は高かった。

「ひと」では、「結婚・出産」の評価が高水準であった。割安な住宅価格に加え、流山市等でシティセールスが奏功したこともあって、子育て世代の取り込みに成功。一方、「教育・文化・スポーツ」や「移住・定住」の評価が低いのは、目標値を設定していなかった自治体が多かったことによるものであり、目標を設定している自治体の評価は高かった。

「しごと」では、「観光」の評価が高水準であった。15年6月の圏央道（神崎IC～大栄JCT間）開通と同年10月の埼玉県区間全通による東北・北関東とのアクセス向上や18年の外環道（三郷南IC～高谷JCT間）の開通による湾岸方面からのアクセス向上が追い風となり交流人口が増加した。一方、「経済産業」「農林水産業」は全国並みだった。

② 今後の課題

「しごと」では、東京湾岸地域に次ぐ人口増加が続くなかで、雇用・所得環境は当面堅調に推移する可能性が高い。柏の葉地区で育ちつつあるベンチャー企業を中堅企業へと成長させる取り組みも必要になる。農業では松戸市や手賀沼周辺等での6次産業化のポテンシャルが高い。

「ひと」では、「結婚・出産」の高い評価が続く間に、「子育て」支援をさらに強化し、「移住・定住」を増やす切れ目ない努力が必要。

「まち」では、「高齢者のためのまちづくりブランド」や「結婚・出産・子育てブランド」を成功モデルとして、積極的に情報発信していくことが期待される。「交通ネットワーク」では、高齢者などの足確保のため、行政区域にとらわれない2次交通網の整備も重要。

(5) 銚子・九十九里・南房総地域

① 地方創生の評価

銚子・九十九里・南房総地域の 20 年末人口は、人口ビジョンを▲4.0%下回る見込みである。

一方、地方創生の評価は、「しごと」が全国を上回る一方、「ひと」「まち」は全国を下回った。

「しごと」では、「農林水産業」の評価が全国をやや上回った。とりわけ、海匝地域では「農林水産業」が目標達成に向けて順調に推移していると評価する自治体が多かった。経営規模の拡大や豚肉価格の上昇が同地域の農業産出額を引き上げた¹⁶。

「ひと」では、「結婚・出産」の低評価が目立ったほか、「移住・定住」「子育て」の評価も全国をやや下回った。移住・定住に注力してきた自治体は多いものの、苦戦した自治体が多かった。

「まち」でも、全ての分野で全国を下回る厳しい結果となり、特に「交通ネットワーク」の評価の低さが目立った。JR 特急列車の運行区間短縮（15 年）や館山行き特別快速電車の廃止（17 年）などが逆風となった。交通弱者向けの域内交通網の整備も遅れた。

② 今後の課題

基幹産業である農業・漁業、及び温暖な気候、豊かな自然や豊富なスポーツ施設などの地域資源を最大限に活かす取り組みが、「しごと」「ひと」「まち」の評価を上げる鍵となる。

「しごと」では、空き公共施設を利活用したスポーツツーリズム（14 ページ、事例③を参照）を、スポーツコミッション等も活用しながら広域連携で進めたい。広域連携でより大きな大会やキャンプを誘致することで、地域活性化効果をより広い地域で享受できるようになる。ちなみに、一宮町ではサーフィンで来町する交流人口の増加が定住人口の増加に繋がった（15 ページ、事例④を参照）。農業では、大規模化や 6 次産業化の芽は着実に育っているものの、観光を絡めた農家レストランなど拡大の余地は大きい。

「ひと」「まち」では、「生涯活躍のまち（日本版 C C R C）構想」への期待感が大きい。同地域では、大規模病院が立地する旭市（12 ページ、事例①を参照）のほか、匝瑳市や鴨川市、御宿町が C C R C の検討を進めている。C C R C は同地域にとって移住・定住促進の大きな武器になり、地域の若者に雇用の場も提供する（＝流出防止）ことから、早期に実現させたい。同時に子育て世代を呼び込むため、同地域の殆どの市町村で待機児童がゼロとなっている環境の良さも P R したい。いずれにしても、まちづくりの面では、これまでのような全方位型のインフラ整備は難しくなるため、コンパクトシティ化を視野に入れたまちづくりが求められる。

¹⁶ 同地域 18 市町合計の農業産出額は、2015 年：1,938 億円→2016 年：2,048 億円→2017 年：2,054 億円と増加（農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」）

6. 提言

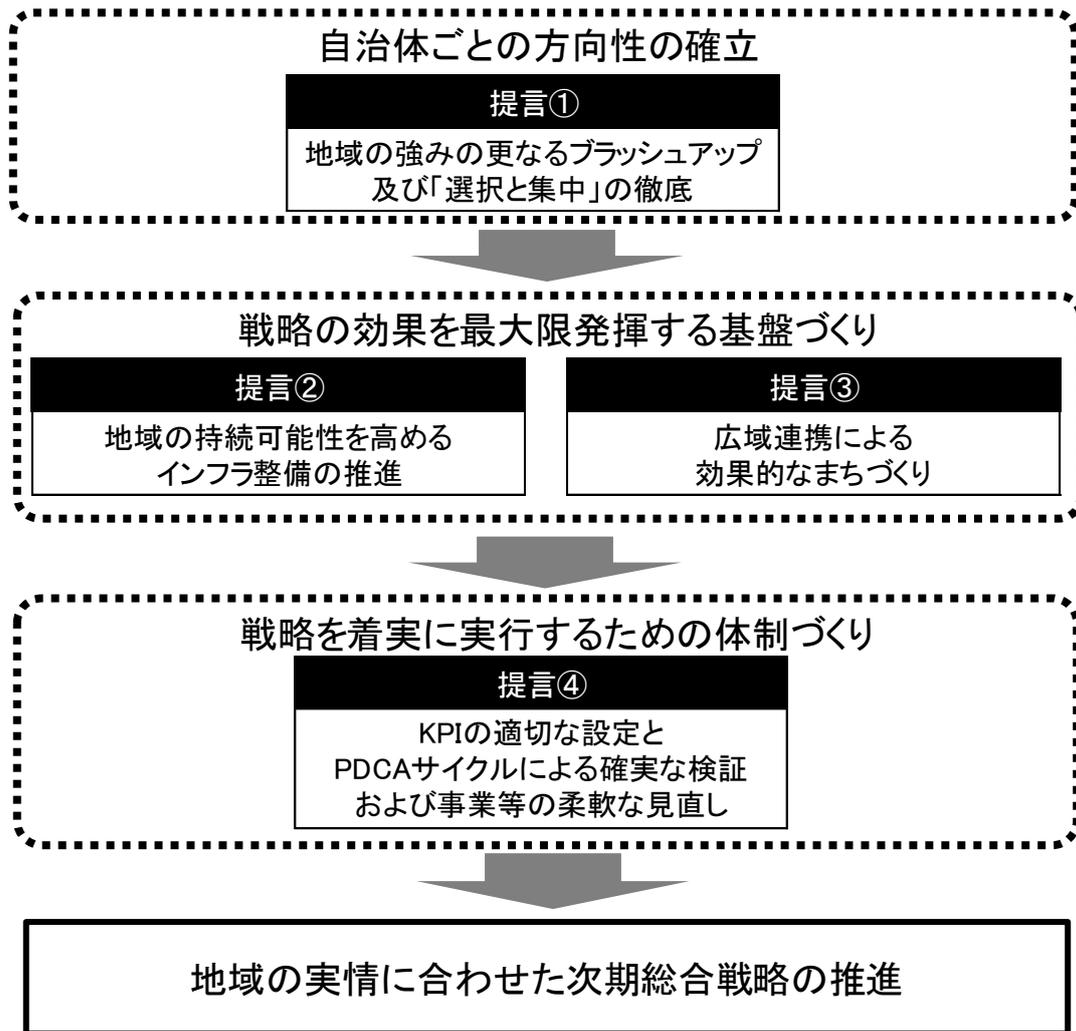
これまで地方創生事業の開始後の経済情勢や人口動態、県内市町村の総合戦略の進捗状況と評価及び今後の課題、県内における地方創生の好事例についてみてきた。これらの調査結果を踏まえ、次期総合戦略の策定に向けた提言を行いたい。

今回の調査結果を改めて整理すると、①千葉県全体では、人口・経済の東京圏一極集中の恩恵もあって、地域活性化で成果がみられる、②もっとも人口増加などの成果が上がっているのは主として北西部で、人口減少が続く南部や東部との差が広がっている、③南部や東部においても、ユニークな地方創生の取り組みを行っている自治体では人口減少テンポが緩やかになるなど成果が上がっている、ということである。

先行きを展望すると、都市部への人口流入が続くため、北西部の人口増加と南部・東部の人口減少という大きな流れに変化はないとみられる。もっとも、人口減少が続く南部や東部でも今後、全てのまちで人口が一律に減っていくわけではない。地方創生に成功したまちにひとが集まり、成功しないまちとの差が広がっていく。

そうした中での次期総合戦略の策定は、県全体で交通インフラを整備したうえで、各市町村が、地域の強みを更にブラッシュアップし、選択と集中を徹底して戦略を固め、戦略の効果を最大限発揮させるための基盤づくりを行い、最後に戦略を着実に実行するための体制づくりを行うことが必要である。それぞれのステージでの提言を(1)～(4)にまとめた。

図表 18 提言内容のまとめ



(1) 地域の強みの更なるブラッシュアップ及び「選択と集中」の徹底

今回調査では、地方創生の取り組みが「地域の将来像について考えるきっかけになった」と約6割の自治体が回答した。こうした気づきの下で、次回の人口ビジョン策定では4年前のような横並びの出生率見通しに基づく人口推計は避けたい。

地方創生の流れのなかで、地域固有の資源をブラッシュアップし、最大限活用しようという気運が高まったことは地方創生の大きな成果の一つといえる。また、地方創生の事業を推進することにより、推計ではあるが、県内5地域の全てにおいて人口の社会移動でプラスの動き（減少幅が予想を下回ったケースも含む）がみられたことは、地方創生の方向性が正しいことを示唆している。

県内自治体の地方創生の評価をみると、「しごと」の分野で全国を上回る成果をあげている項目が多い。もっとも、5地域別に高評価となっている分野をみると、東京湾岸では「経済産業」、常磐・TX及びアクアライン・圏央道沿線地域では「観光」、成田空港周辺・印旛地域では「農林水産業」となっており、「しごと」の分野一つをとっても地域の強みは異なっている。次期総合戦略の策定では、このような自らの地域特性や強みを念頭に置き、地域人材を育成しつつ注力すべき分野をブラッシュアップし、集

中的にヒト・モノ・カネ・情報などの経営資源（民間資源を含む）を投下する「選択と集中」の視点が重要といえる。

県内5地域別の特性をみると、東京湾岸地域や成田空港周辺・印旛地域、常磐・TX沿線地域では、成田空港の機能強化や圏央道・北千葉道路をはじめとする交通インフラの整備や駅前再開発などのプロジェクトが目白押しとなっている。これらの地域では、こうしたプラスの流れを定住人口の更なる増加に結びつけるために、快適な居住空間づくりや結婚・出産・子育て支援の充実などで地域の魅力を更に高め、かつ急増する高齢者の安心安全を確保していく取り組みが求められる。あわせて、人口や企業・技術・情報などの資源が集積しているメリットを活かして、ドローン技術や自動走行といった Society5.0 の実現に向けた先端技術の活用や素材産業の再活性化、新エネルギー対応、医療産業の集積など、千葉県の産業を牽引していくリーダーシップも求められる。

一方、人口減少の動きが強まることが見込まれる銚子・九十九里・南房総地域やアクアライン・圏央道沿線地域では、財政や人的資源などの制約が強まることから、地域の持続可能性を高めるためには、生き残るための地域資源の選択と集中を進めつつ、地域住民が生き生きと暮らすためには何をすべきか、それぞれのまちの実情に沿った実現性のある戦略を策定することが求められる。

（2）地域の持続可能性を高める交通インフラ整備の推進

千葉県の交通インフラは、成田空港（1978年開港）のほか、道路では東京湾アクアライン（97年開通、09年より通行料金の800円化実験中）や館山道（07年全線開通）、外環道（18年県内区間全通）、鉄道ではTX（05年開通）などが順次整備され、それが定住・交流人口の増加や企業立地に繋がるなど、交通インフラ整備が県の発展に大きく貢献してきた歴史がある。今回の調査でも、圏央道の周辺自治体における観光・農林水産業の分野に寄与していることが確認された。

今後も、成田空港の機能強化（第3滑走路の整備など）が進められるほか、道路も、圏央道が24年度の県内全区間供用開始に向けて整備中であるほか、北千葉道路も未開通区間の事業化が進展しつつある。こうした計画済の道路の整備を着実に進めていく必要がある。

また、交通インフラの整備については、千葉県経済同友会も次のように大きなビジョンを示している。

長い目でみると、第二湾岸道路や東京湾大環状線（アクアライン鉄道）などの検討を加速させることも重要である¹⁷。これにより、現在東京に集中している首都機能が湾岸部に溢出し、湾岸地域が首都機能の一角を担う「湾岸首都機能¹⁸」の動きが徐々に強まっていくと考えられる。すなわち、従来の「千葉新産業『三角』構想（幕張新都心構想、かずさアカデミアパーク構想、成田国際空港都市構想、83年策定）」に代わって、東京湾を『円』と捉える新たな考え方（△から○への変化）である。

¹⁷ 詳細は「千葉県の30年後の将来像～インフラ力や人材力を一段と高め変化に対応、内外経済の発展に貢献する千葉へ～（千葉県経済同友会、19年7月）」を参照。

¹⁸ 高速道、鉄道の東京湾環状線沿いで首都機能の集積する地域。

こうした高速道路網等の整備は、市町村というよりは、主に県・国の仕事になるが、市町村単位でも2次交通網の整備や域内交通網の最適化を目指す取り組みが欠かせない。

（3）広域連携による効果的なまちづくり

県内の人口動向をみると、社会増減が想定を上回って推移している一方で、自然増減は出生率の低下から想定を上回って減少している自治体が多い。とりわけ、「銚子・九十九里・南房総地域」や「成田空港周辺・印旛地域」、「アクアライン・圏央道沿線地域」といった地域では、自然減少の下押し圧力が当初の予想より強く、自治体の人口ビジョンを上回るスピードで人口減少が加速している。また、県内自治体における「ひと」（移住・定住の分野を含む）の評価は、総じて全国を下回る項目が多い。

人口の減少が進むと、当該自治体が提供すべき行政サービスの需要量に対して、供給可能量が財政面の制約によって不足しがちになる。そうした地方が抱える問題への対応策として、コンパクトシティ化のほか、広域でのスポーツツーリズムや観光事業、観光と歩調を合わせた農水産業の高付加価値化、生涯活躍のまち（日本版CCRC）の形成、あるいは住民向け行政サービスの広域化が挙げられる。これらの事業の多くは規模の小さな自治体が単独で新たに始めるには限界がある。また、学校をはじめ、公民館、体育館、コミュニティ施設などは自治体ごとに整備されているが、老朽化・長寿命化対応が必要なほか、すでに過剰になっている自治体も少なくない。

人口減少社会における財政状況を考慮すれば、庁内連携の強化もさることながら、市民との協働事業の拡大など庁外と連携した取り組みの重要性が高まるものとみられ、自治体の一段の意識改革が求められる。

広域連携に対する自治体の意識の実態を今回のアンケート調査でみると、次期総合戦略の課題として、「庁内の連携強化」を上げた自治体が約5割となっているのに対して、「庁外（地域住民・地元企業など）との連携」を上げた自治体は約1～4割と庁内の連携強化より低位に止まった。

例えば、成田空港周辺・印旛地域では、「観光」の進捗度（38.5%）が5地域のなかで最も低く、成田空港周辺の市町が空港を擁するメリットを十分に活かしきれていない状況にある。同地域の観光面の課題は、魅力的な観光コンテンツづくりと2次交通の充実といえるが、何れも各自治体単独で取り組むよりは連携して取り組んだ方が効果的である。

県内各地で観光振興に向けた連携組織DMO¹⁹やDMC²⁰が設立されているが、地域の稼ぐ力を高めるためには、自治体と地域の関連主体が連携して取り組むことが不可

¹⁹ DMOとは、“Destination Management・Marketing Organization”の略で、マーケティング調査等を通して地域の「稼ぐ力」を引き出し観光による地方創生を実現するための戦略を策定するための組織。DMOとして観光庁に登録することで、人材確保や補助金の利用などといった面で関係省庁から各種支援を受けることができる。

²⁰ DMCとは、“Destination Monetize Company”の略で、潜在的価値の高い地域資源を高収益の商品・サービスに変えることで、地域に新たな「儲ける仕組み」を作り出す組織体。DMOが地域観光事業の体制・仕組みを構築して、DMCが収益面で支えるなどといったように、両者が密接に連携することが理想である。

欠である。

観光以外の分野においても、今後は、1つの自治体が単独ですべてのプロジェクトや事業、行政サービスを賄うのではなく、周辺自治体との広域連携を強化するとともに地域の特性を生かして機能分化し、医療・福祉をはじめとする住民サービスや教育等公共施設の共同利用など、圏域全体で最適となる地域づくりを目指すという方向性をできる限り早く目指すべきである。

（４）K P Iの適切な設定とP D C Aサイクルによる確実な検証及び事業等の柔軟な見直し

今回は、地方創生事業の推進や成果を県内5地域別で評価したが、各地域の分野別進捗度はまだら模様であることが分かった。さらに、地方創生事業の評価を各市町村にブレイクダウンした場合は、その進捗度は、分野によってかなりバラツキがあると推察される。

総合戦略の策定に伴う効果として、県内では「P D C Aサイクルを意識するきっかけとなった（44.4%）」や「重要業績評価指標（K P I）等の数値目標を設定する習慣が根付いた（35.2%）」をあげる自治体が相当数あり、E B P (Evidence-Based Policy、証拠に基づく政策的な考え方が定着しつつあることは、地方創生の一つの成果と考えられる。

今後重要な点は、①それぞれの自治体の事情に即した数値目標やK P Iを適切に設定し、②どの程度のタイムラグや頻度で数値目標やK P Iの成果を計測し、③計測結果をどこまで、どのように共有し、④どのタイミングで政策見直しに繋げるかである。③について、今回調査では、地方創生事業の成果やK P Iの検証にあたって、「検証機関に住民代表が参画」している自治体が約7割にのぼる一方、「住民からの意見聴取は行っていない」自治体も2割弱みられた。

次期総合戦略については、戦略の実効性を高めるため、内容のみならず、同時に検証や政策見直しプロセスを整理したうえでの策定が求められる。

以 上